

平成 29 年度  
国際物流拠点産業集積計画の実施状況について

平成 30 年 6 月  
沖 縄 県

## 目 次

1	沖縄県経済の概況	1
(1)	平成29年度の沖縄県の経済概況	1
(2)	沖縄県の国際物流拠点産業の状況	1
2	各種支援制度の活用状況	3
(1)	控除額等の適用実績	3
(2)	減収補てん措置を前提とした地方税の減免実績	4
(3)	事業認定・特別事業認定の状況	4
3	国際物流拠点産業集積地域の状況	5
(1)	平成29年度における取組等	5
(2)	立地企業の概要	7
4	国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況	9
(1)	空港及び港湾の国際物流拠点機能を高めるための設備の整備等	9
(2)	国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備	11
(3)	沖縄への立地を促進するたけの取組	12
(4)	その他国際物流拠点産業の集積を促進するため知事が必要と認める取組	15
5	数値目標の達成状況（平成29年度実績値）	16
6	次年度以降の対応方針	17
参考資料		
	国税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	18
	地方税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	19
	特別事業認定企業一覧	20

# 1 沖縄県経済の概況

## (1) 平成 29 年度の沖縄県の経済概況

平成 29 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の回復などを背景として消費や民間設備投資などが回復するとともに、引き続き入域観光客数が増加することが見込まれることから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

政府支出については、沖縄関係予算が減少したものの、那覇空港滑走路の増設や沖縄振興一括交付金を活用した事業など県経済の拡大に資する取組の継続や、医療福祉関係経費の増加もあり、引き続き高水準で推移するものと見込まれる。

この結果、平成 29 年度の県内総生産は、4 兆 4,664 億円程度となり、経済成長率は名目で 3.8%程度、実質で 3.4%程度の成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、有効求人倍率の上昇や就業者数の増加に伴い、完全失業率は、0.6 ポイント改善し、3.6%となった。

	平成 29 年度	平成 28 年度
県内総生産	4 兆 4,664 億円	4 兆 3,029 億円
経済成長率(名目)	+3.8%	+3.9%
経済成長率(実質)	+3.4%	+3.5%
労働力人口	721 千人	713 千人
就業者数	695 千人	684 千人
完全失業率(平均)	3.6%	4.2%

※資料：沖縄県「平成 30 年度県経済の見通し」

※県内総生産、経済成長率については見込み値

## (2) 沖縄県の国際物流拠点産業の状況

沖縄県において国際物流拠点産業は、観光リゾート産業、情報通信関連産業に次ぐ第三のリーディング産業として位置付けている重要な分野である。さらに、国際物流拠点産業の中でも、他産業への波及効果が大きい製造業の育成と誘致は、県の産業振興における重要な課題である。

近年、本県は、アジアに近い地理的優位性や他に類を見ない優遇税制等により国内外から大きな注目を集めており、付加価値の高い製品を開発する製造業が進出するなど、企業の集積が進んでいる。

また、流通構造の変化、郊外型大型商業施設の立地及びコンビニエンス・ストアの増加などを背景に、県内の卸売業、倉庫業、道路貨物運送業の増加が見られる。

<主な国際物流拠点産業対象業種ごとの事業所数の推移>

(単位：社)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H24	H26	増減	H24	H26	増減	H24	H26	増減	H24	H26	増減
県全域	2,954	3,148	194	2,973	3,113	140	25	27	2	541	555	14
那覇市	409	411	2	1,034	1,065	31	12	13	1	97	108	11
浦添市	161	164	3	420	475	55	4	5	1	48	61	13
豊見城市	116	120	4	102	99	-3	1	1	-	35	31	-4
宜野湾市	106	109	3	188	195	7	2	2	-	15	17	2
糸満市	175	187	12	118	137	19	1	1	-	39	36	-3

うるま市	248	264	16	125	138	13	2	2	－	26	29	3
沖縄市	181	186	5	205	189	－16	3	2	－1	18	18	－

※総務省・経済産業省「経済センサス（平成24年・平成26年）」を参照し沖縄県が作成

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

<主な国際物流拠点産業対象業種ごとの雇用者数の推移>

(単位：人)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H24	H26	増減	H24	H26	増減	H24	H26	増減	H24	H26	増減
県全域	31,734	32,671	937	25,839	28,345	2,506	504	443	－61	9,120	8,415	－705
那覇市	3,440	3,330	－110	8,313	8,711	398	296	265	－31	2,832	2,245	－587
浦添市	3,329	3,138	－191	6,693	7,423	730	113	81	－32	1,385	1,918	533
豊見城市	1,134	1,284	150	699	682	－17	1	1	－	555	476	－79
宜野湾市	1,498	1,373	－125	1,819	2,232	413	5	5	－	511	542	31
糸満市	3,142	3,255	113	861	1,096	235	2	1	－1	1,528	792	－736
うるま市	3,299	3,473	174	1,073	1,190	117	70	73	3	250	305	55
沖縄市	1,464	1,733	269	1,315	1,493	178	17	11	－6	284	241	－43

※総務省・経済産業省「経済センサス（平成24年・平成26年）」を参照し沖縄県が作成

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

参考：生産額の推移

(単位：百万円)

	製造業			卸売業・小売業		
	H24	H26	増減	H24	H26	増減
県全域	156,229	163,959	7,730	413,937	422,522	8,585
那覇市	12,990	13,519	529	133,470	135,609	2,139
浦添市	18,435	22,648	4,213	76,149	76,815	666
豊見城市	5,152	7,471	2,319	13,697	14,108	411
宜野湾市	2,281	2,598	317	21,618	22,082	464
糸満市	17,426	19,171	1,745	11,989	12,219	230
うるま市	15,521	19,169	3,648	22,891	23,592	701
沖縄市	11,469	12,377	908	28,924	29,838	914

※資料：「平成26年度沖縄県市町村所得」

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

## 2 各種支援制度の活用状況

### (1) 控除額等の適用状況

平成 29 年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、国税では合計 29 件で、控除額は総額 534,599 千円となっている。

優遇措置ごと、地域ごとの適用実績は次のとおり。

(単位：件、千円)

			那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・ 沖縄地区	計
			那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市		
国 税	投資税額 控除	件数	2	3	1	—	3	12	21
		企業数	2	3	1	—	3	12	21
		雇用者数	154	768	128	—	205	1,389	2,644
		控除額	65,891	5,302	1,808	—	16,539	67,621	157,161
	特別償却	件数	—	1	—	1	2	1	5
		企業数	—	1	—	1	2	1	5
		雇用者数	—	2	—	132	89	85	308
		控除額	—	100,476	—	13,692	7,707	40,257	162,132
	所得控除	件数	—	—	—	—	—	3	3
		企業数	—	—	—	—	—	3	3
		雇用者数	—	—	—	—	—	82	82
		控除額	—	—	—	—	—	215,306	215,306
地 方 税	事業所税 (那覇市のみ)	件数	2						
		企業数	2						
		雇用者数	—						
		控除額	364						

※国税は沖縄県実施の企業アンケート調査、地方税は沖縄県調査による実績

※投資税額控除のうち3件については、控除額を全額繰越

※那覇市には旧那覇地区を含む

※業種ごとの適用実績は参考資料を参照

## (2) 減収補てん措置を前提とした地方税の減免実績

平成 29 年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、地方税では合計 77 件で、控除額は総額 86,500 千円となっている。

優遇措置ごと、地域ごとの適用実績は次のとおり。

(単位：件、千円)

		那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・ 沖縄地区	計
		那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市		
事業税	件数	2	1	1	—	2	4	10
	企業数	2	1	1	—	2	4	10
	控除額	170	276	344	—	1,096	13,086	14,972
不動産 取得税	件数	1	—	—	—	—	6	7
	企業数	1	—	—	—	—	6	7
	控除額	3,843	—	—	—	—	21,787	25,630
固 定 資産税	件数	3	1	1	1	—	54	60
	企業数	3	1	1	1	—	31	37
	控除額	2,148	1,303	141	38	—	42,268	45,898

※沖縄県調査による実績

※那覇市には旧那覇地区を含む

※業種ごとの適用実績は参考資料を参照

## (3) 事業認定・特別事業認定の状況

国際物流拠点産業集積地域制度における事業認定・特別事業認定の状況は、平成 29 年度末において、事業認定企業が 14 社、特別事業認定企業が 5 社となっている。

事業認定・特別事業認定ごと、地域ごとの認定実績は次のとおり。

	事業認定	特別事業認定
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	7 社	—
うるま・沖縄地区	7 社	5 社
計	14 社	5 社

### 3 国際物流拠点産業集積地域の状況

#### (1) 平成 29 年度における取組等

##### ア 国際物流拠点の機能強化に向けた取組みについて

国際物流拠点機能の強化拡充に向け、国においては、平成 32 年 3 月の供用開始に向けて那覇空港第二滑走路の整備を進めているほか、那覇港臨港道路（浦添線）の整備が完了し平成 30 年 3 月に開通した。

県や那覇港管理組合においても、航空機整備基地や那覇港総合物流センターの本体工事に着手したほか、うるま・沖縄地区では新たな賃貸工場 6 棟（累計 46 棟）の整備が完了した。さらに、中城湾港新港地区において、産業支援港湾として港湾機能の強化を図るため、京阪航路実証実験を開始し貨物量の増加に向けた取組を推進した。

##### イ 平成 26 年度に拡大した地区（那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区）における取組について

うるま・沖縄地区を中心に企業集積が進んでいる一方、那覇空港・那覇港による物流機能の効果が高い「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」の土地需要は、依然として高い。しかしながら、同地区については供給できる土地が不足しており、企業においては用地確保に苦慮している状況にある。

そのため県では、活用可能性のある土地の調査や整理など、産業用地確保に向けた取組を開始した。さらに、豊見城市の与根地区や糸満市の真栄里地区など、産業用地確保に向けた独自の取組を進める自治体も現れている。

また、平成 28 年度に策定した国際物流拠点産業集積アクションプランに基づき、関係自治体等による「国際物流拠点産業集積地域連絡会議」を設置し、国際物流拠点形成に向けた課題の共有や検討を行ったほか、国際物流特区制度の周知活動として、関係自治体や税理士等と連携したセミナー開催や個別企業訪問、税制手続き支援のほか、特区内企業の実態及び活用可能用地に関する調査を実施した。

##### ウ 企業誘致、制度活用に向けた取組について

国際物流拠点産業の誘致に向けては、知事のトップセールスによる企業誘致セミナーや地域・業種を選定した小規模説明会の開催、沖縄への立地に興味がある企業を招聘した視察ツアーを実施したほか、国内外の企業向け展示会に出展し、沖縄の投資環境のプロモーション活動に取り組んだ。

また、海外企業の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資・立地を検討する際や商取引を行う際の言語・商習慣・法的問題等についてサポートする窓口（コンシェルジュ機能）を設置しており、平成 29 年度は相談企業 137 社、視察企業数 112 社（27 件）に至った。

国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けては、内閣府、沖縄税理士会の協力のもと「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を開設し制度の普及啓発を推進した。その結果、579 件（うち国際物流拠点産業集積地域は 72 件）の相談件数に至った。

##### エ 民間企業の動きについて

那覇地区等では、好調なインバウンド需要と那覇空港・那覇港の物流機能の活用を見込む企業の集積が進んでいるほか、うるま・沖縄地区では医療機器製造や産業機械製造分野において、独自技術と高品質により業界内で高いシェアを獲得している企業

や中城湾港の物流機能の活用を見込む物流系企業の立地が進んでいる。

立地企業の経済活動の状況を示す搬出額の実績においても、企業数の増加や経済活動の進展により、平成 29 年度における旧那覇地区と旧うるま地区の搬出額の合計は、過去最高となる約 195 億円に達した。

#### オ 沖縄県アジア経済戦略構想について

沖縄県では、沖縄 21 世紀ビジョン関連施策を補完・強化し、比較優位・発展可能性を高めつつアジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の発展を加速させる具体的な戦略を示すため、平成 27 年 9 月に「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定し、平成 28 年 3 月には同戦略構想の実現に向けた実施計画である「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」を策定した。

平成 29 年度は、同計画に基づく「アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成」に向け、振興施策として「那覇軍港用地等の活用、旧自由貿易地域及び那覇港の機能再編や新たな土地造成等による那覇空港・那覇港周辺への臨空・臨港型産業の集積促進」や「全国の特産品を迅速にアジアに届ける流通プラットフォームの構築及び関連産業の集積推進」等の取組を推進したほか、同構想の推進・検証委員会が開催され、取組みへの検証が行われた。

#### カ 取組の総括

平成 29 年度は、好調な県内経済の後押しを受け、国際物流拠点産業集積計画で定めた「国際物流拠点機能を高めるための設備の整備」、「国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備」、「沖縄への企業の立地を促進するための取組」が相乗効果を発揮した。

産業用製造装置や医療機器の製造等、付加価値の高い製品を製造する企業や、台湾をはじめ海外での事業展開を積極的に進める企業、地域資源を活用したバイオ関連企業や研究開発型企業が立地するなど、国際物流拠点産業の集積は着実に進んでいる。

沖縄の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、日本とアジアを結ぶ国際物流拠点の形成を図るため、本計画で示した措置や制度の利活用促進を行うことで、本県への国際物流拠点産業の更なる集積に取り組んでいくものである。



## (2) 立地企業の概要（平成 23 年度以降）

ア 那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区（平成 23 年度末までの自由貿易地域を含む）

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象事業者は、1,813 事業者である（平成 29 年 10 月現在）。

<那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象事業者数>

（単位：社）

	全体	対 象 業 種								
		製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物 運送業	卸売業	機械等 修理業	無店舗 小売業	貸倉庫業	航空機 整備業
合 計	1,813	577	3	6	133	1,043	28	19	2	2
那覇市	798	210	1	4	61	497	11	12	0	2
浦添市	589	212	0	2	38	324	8	3	2	0
豊見城市	107	29	0	0	14	61	1	2	0	0
宜野湾市	170	59	1	0	8	96	4	2	0	0
糸満市	149	67	1	0	12	65	4	0	0	0

※沖縄県調査による推計値

<平成 26 年度の地区拡大により増加した制度対象事業者数（累計）>

（単位：社）

	H26	H27	H28
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	33	59	61

※沖縄県調査による推計値

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区に包含される旧那覇地区では、平成 29 年度に 1 社が退去し 15 社となった。

また、同地区内で事業認定を受けている企業は 7 社である。

<旧那覇地区の立地企業数・雇用者数・搬入・搬出額の推移>

（単位：社、人、百万円）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
旧那覇地区の立地企業 数・雇用者数	企業数	14	16	<u>17</u>	17	18	16	15
	雇用者数	195	225	285	263	<u>334</u>	<u>397</u>	384
旧那覇地区の搬入額	県内	448	522	607	938	1,507	1,294	1,163
	県外	505	552	665	1,007	927	798	904
	海外	282	305	278	351	335	176	340
	計	1,235	1,379	1,550	2,296	2,769	2,268	2,407
旧那覇地区の搬出額	県内	1,198	1,515	1,779	1,820	1,829	2,439	2,229
	県外	1,007	1,042	1,737	2,429	3,001	459	621
	海外	228	170	158	300	257	273	258
	計	2,433	2,727	3,674	4,549	5,087	3,171	3,108

※沖縄県調べ（下線は過去数値を補正したもの）

参考：那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満市の製造品出荷額（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
県全域	604,731	618,838	628,279	633,591	544,069
那覇市	30,676	30,848	28,510	28,735	34,930
浦添市	54,662	49,419	56,814	56,960	59,713
豊見城市	11,478	14,903	17,259	19,216	20,159
宜野湾市	15,413	5,111	5,273	5,382	17,207
糸満市	35,307	36,427	38,445	39,203	42,932

※資料：「沖縄県の工業」

## イ うるま・沖縄地区（平成 23 年度までの特別自由貿易地域を含む）

うるま・沖縄地区のうち旧うるま地区では、平成 29 年度に新規に 11 社が立地し（退去 2 社）、過去最高の 67 社となり、企業の集積が進んでいる。併せて雇用者数も順調に増加している。

立地企業の経済活動の状況を示す搬出額の実績においても、企業数の増加や経済活動の進展により平成 29 年度は大幅に増加し、過去最高となる約 165 億円（前年比 72% 増）となっている。

また、同地区内で事業認定を受けている企業は 7 社、そのうち特別事業認定を受けている企業が 5 社ある。

<うるま・沖縄地区の立地企業数・雇用者数の推移>

（単位：社、人）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
うるま・沖縄地区	企業数	/	/	/	163	—	193	—
	雇用者数	/	/	/	3,452	—	3,889	—
うち旧うるま地区	企業数	33	34	37	43	55	58	67
	雇用者数	468	496	607	599	652	860	910
うち旧うるま地区以外	企業数	/	/	/	120	—	135	—
	雇用者数	/	/	/	2,853	—	3,029	—

※旧うるま地区は沖縄県調べ

※旧うるま地区以外は中城湾港開発推進協議会実施の調査（2年毎に実施）結果を基に沖縄県が作成

※沖縄 I T 津梁パーク地区を除く

<うるま・沖縄地区の搬入・搬出額の推移>

（単位：百万円）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
旧うるま地区の搬入額	県内	601	595	597	482	298	468	609
	県外	2,394	2,250	1,828	1,939	2,715	3,342	6,095
	海外	786	651	1,087	922	982	1,538	1,983
	計	3,781	3,496	3,512	3,343	3,995	5,348	8,687
旧うるま地区の搬出額	県内	1,217	1,255	1,839	1,624	1,804	2,489	3,708
	県外	2,642	2,971	3,351	3,387	4,329	4,215	7,941
	海外	2,121	2,827	2,725	2,616	2,565	2,869	4,804
	計	5,980	7,053	7,915	7,627	8,698	9,573	16,454

## 4 国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況

### (1) 空港及び港湾の国際物流機能を高めるための設備の整備等

空港及び港湾の国際物流機能を高めるため、那覇空港、那覇港及び中城湾港新港地区のインフラ整備、ネットワークの拡大、空港と港湾の効率的な機能連携に向けた取組みを推進し、那覇空港の滑走路増設整備、那覇港臨港道路（浦添線）の開通、中城湾港における定期船就航実証実験の開始など、国際物流拠点機能の高度化を進めた。

#### ア 空港・港湾施設等の整備に関する取組み

##### ○那覇空港の滑走路増設整備の促進

主な取組名：那覇空港の滑走路増設整備

事業期間：平成 25 年度から平成 31 年度

事業概要：沖縄の地域経済を支える観光需要に対応するため、滑走路処理能力を年間 13.9 万回から 18.5 万回に増大させる滑走路増設事業を促進し、那覇空港の機能強化を図る。

なお、那覇空港滑走路増設事業は国が行う事業である。

進捗状況：滑走路増設事業の平成 30 年度予算の確保について、国に要請した。また、平成 31 年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。

##### ○那覇港臨港道路の整備

主な取組名：那覇港臨港道路整備事業

事業期間：平成 24 年度から平成 30 年度以降

事業概要：那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、国際交流・物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、臨港道路の整備を促進する。

なお、那覇港臨港道路（浦添線）整備は国が行う事業であり、那覇港における港湾 2 号線改良は県の事業である。

平成 29 年度の状況

予 算 額：211,273 千円（当初予算）

執 行 額：25,903 千円

進捗状況：国において、那覇港臨港道路（浦添線）の照明灯設置及び舗装工事を行い、平成 30 年 3 月に開通した。また、港湾 2 号線改良（液状化対策）を実施した。

##### ○那覇港国際コンテナターミナルの施設整備（完了）

主な取組名：那覇港国際コンテナターミナル事業

事業期間：平成 24 年度から平成 27 年度

事業概要：那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を実施し、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図り、物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図った。  
（事業完了）

##### ○那覇港の港湾施設整備

主な取組名：那覇港物流機能強化事業

事業期間：平成 24 年度から平成 30 年度以降

事業概要：港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。

平成 29 年度の状況

予 算 額：86,517 千円

執 行 額：34,480 千円

進捗状況：那覇港（泊ふ頭地区）において、浚渫等の既存施設延命化を実施し、計画水域内の安全な水深を確保した。

### ○中城湾港新港地区の港湾施設整備（東ふ頭及び連絡道路の整備等）

主な取組名：物流拠点化・機能強化事業（中城湾港・新港地区）

事業期間：平成 24 年度から平成 32 年度

事業概要：中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、上屋外構整備、港湾施設（モータープール等）の整備を図る。

平成 29 年度の状況

予 算 額：388,063 千円

執 行 額：177,830 千円

進捗状況：中城湾港新港地区東ふ頭の上屋は、平成 28 年度に完成した。平成 29 年度は上屋外構及びモータープールの整備を実施した。

主な取組名：港湾施設整備（中城湾港・新港地区）

事業期間：平成 4 年度から平成 33 年度

事業概要：中城湾港新港地区の物流機能の強化を図るため、東ふ頭の早期供用に向けた泊地浚渫（船舶が接岸・停泊する水域の浚渫）を促進する。  
なお、中城湾港新港地区東ふ頭の泊地浚渫は国が行う事業である。

平成 29 年度の状況

進捗状況：中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域（航路泊地）の浚渫を推進した。これにより、船舶航路の安全が図られ、岸壁の使用に繋がることから取扱貨物量の増加が見込まれる。

## イ 空港、港湾機能の更なる活用に向けた取組み

### ○那覇港・中城湾港新港地区の物流機能強化に向けた取組み

主な取組名：物流拠点化・機能強化事業（中城湾港・新港地区）

事業期間：平成 24 年度から平成 31 年度

事業概要：国際物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。

平成 29 年度の状況

予 算 額：82,600 千円

執 行 額：51,604 千円

進捗状況：京阪航路実証実験（1 回／週）を開始した。これにより、産業支援港湾としての港湾機能の強化に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。

### ○新規航空路線の就航促進

主な取組名：新規航空路線の就航促進

事業期間：平成 24 年度から平成 33 年度

事業概要：沖縄が国際物流ハブとなることを目的として、那覇空港を活用した国際航空貨物便の就航を促進するための取り組みを行う。

平成 29 年度の状況

進捗状況：アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向け、航空事業者等に対し、路線拡充及び新規路線の誘致活動を実施した。

### ○公租公課において那覇空港の国際競争力確保に向けた取組み

主な取組名：航空貨物便の公租公課低減

事業期間：平成 24 年度から平成 33 年度

事業概要：航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上等を図るため、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置の継続を図る。

平成 29 年度の状況

進捗状況：沖縄路線における着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行い、平成 30 年度も措置継続となった。

なお、航空機燃料税等については、平成 29 年度税制改正において、平成 31 年度までの延長が認められている。

## (2) 国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備

企業の初期投資負担を軽減することを目的に、平成 29 年度は、うるま・沖縄地区への新たな賃貸工場 6 棟の整備を完了したほか、那覇港総合物流センターの物流等棟本体工事に着手するなど、国際物流拠点産業の集積に資する施設棟を整備した。

### ○国際物流拠点施設の整備

主な取組名：国際物流拠点産業集積推進事業

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。

平成 29 年度の状況

予算額：55,525 千円

執行額：54,756 千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域（那覇地区）を臨空・臨港型産業の集積の中心地とするため、関係機関と連携し同地区の課題及び求められる機能等を整理し、「那覇地区再整備基本計画」を策定した。

### ○賃貸工場等の整備（旧うるま地区）

主な取組名：国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業

事業期間：平成 24 年度から平成 29 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた

賃貸工場を整備する。

平成 29 年度の状況

予 算 額：2,008,480 千円

執 行 額：2,276,006 千円

進捗状況：賃貸工場 6 棟（1,000 m<sup>2</sup>タイプ 2 棟、1,500 m<sup>2</sup>タイプ 3 棟、2,000 m<sup>2</sup>タイプ 1 棟）を完成させた。今後も企業等の意見及び要望等を踏まえた施設仕様を検討し、賃貸工場を整備を図る。

#### ○那覇港総合物流センターの整備

主な取組名：那覇港総合物流センター事業

事業期間：平成 24 年度から平成 30 年度

事業概要：那覇港の国際流通港湾としての機能充実に図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。

平成 29 年度の状況

予 算 額：2,656,240 千円

執 行 額：1,781,127 千円

進捗状況：総合物流センターの物流棟本体工事及び設備工事に着手した（平成 30 年 11 月整備完了及び平成 31 年 4 月供用開始の予定）。

#### ○航空機整備場の整備

主な取組名：航空機整備基地整備事業

事業期間：平成 25 年度から平成 30 年度

事業概要：航空機整備産業の拠点を設置する上で国内有数の優位な環境にある那覇空港において、航空機整備場を建設し、その施設を使用する企業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業集積を促進し、航空機整備関連産業クラスターの形成に取り組む。

平成 29 年度の状況

予 算 額：4,108,234 千円

執 行 額：5,891,969 千円

進捗状況：航空機整備施設の造成工事が完了し、本体工事に着手した（平成 30 年 10 月整備完了予定）。また、航空関連産業クラスター（集積地）の形成に向けたアクションプラン（素案）を策定した。

### (3) 沖縄への企業の立地を促進するための取組み

国際物流拠点産業の集積に向け、国際物流拠点産業集積地域制度をはじめとする本県の投資環境の紹介を国内外で実施したほか、沖縄特区・地域制度の相談窓口を設置し、制度の普及啓発、企業個別訪問、認定申請書作成の相談・支援など、沖縄への企業の立地を促進するための取組みを行った。

#### ○国内外の企業誘致の促進

主な取組名：沖縄県投資環境プロモーション事業

事業期間：平成 27 年度から平成 33 年度

事業概要：臨空・臨港型産業の集積を図り国際物流拠点の形成を促進するため、各種展示会へのブース出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境を PR して県内への企業誘致を促進する。

平成 29 年度の状況

予 算 額 : 153,907 千円

執 行 額 : 147,156 千円

進捗状況 : 企業誘致セミナーや小規模セミナー等を 19 回 (国内 8 回、国外 11 回) 開催し、地域の商工会議所や業界団体、電子デバイス産業や健康・医療産業向けなど、実施規模・対象業種等の設定を変えながら、効果的な PR 活動を実施した。その結果、国内では 342 社・440 人、国外では 164 社・211 人の参加に至った。  
展示会へは 9 回 (国内 7 回、国外 2 回) 出展し、県の施策を踏まえながら、新たな業種の展示会にも出展した。

#### ○企業訪問等による誘致活動

主な取組名 : 企業訪問等特別誘致活動事業

事業期間 : 平成 27 年度から平成 33 年度

事業概要 : 本県の企業誘致インセンティブである国際物流拠点産業集積地域制度や沖縄県企業立地促進条例等の投資環境を PR する等、企業誘致活動を推進する。

平成 29 年度の状況

予 算 額 : 38,673 千円

執 行 額 : 26,084 千円

進捗状況 : 企業訪問等 (県外において延べ 309 回) による誘致活動により、うるま・沖縄地区に 11 社の企業が立地した。

#### ○企業立地促進助成事業

主な取組名 : 企業立地促進助成事業

事業期間 : 平成 24 年度から平成 33 年度

事業概要 : 国際物流拠点の形成を促進するため、工場適地等に立地する企業に対して投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。

平成 29 年度の状況

予 算 額 : 57,459 千円

執 行 額 : 20,867 千円

進捗状況 : 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に立地した企業 1 社に対して、投下固定資産取得費 (用地取得費) への助成を行った。

#### ○臨空・臨港型産業集積支援事業

主な取組名 : 国際物流拠点産業集積推進事業

事業期間 : 平成 24 年度から平成 33 年度

事業概要 : 自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。

平成 29 年度の状況

予 算 額 : 55,525 千円

執 行 額 : 54,756 千円

進捗状況 : 国際物流拠点産業集積アクションプランに基づき、関係自治体等による「国際物流拠点産業集積地域連絡会議」を設置し、国際物流拠

点形成に向けた課題の共有や検討を行った。

また、国際物流特区制度の周知活動として、関係自治体や税理士等と連携したセミナー開催や個別企業訪問、税制手続き支援のほか、特区内企業の実態及び活用可能用地に関する調査を実施した。

## ○ワンストップサービスによる創・操業支援

主な取組名：国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業

事業期間：平成 24 年度から平成 33 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援に取り組む。

平成 29 年度の状況

予 算 額：90,272 千円

執 行 額：68,995 千円

進捗状況：賃貸工場等の維持管理・修繕を適切に行った。迅速な施設の維持管理・修繕、様々な企業ニーズに対応するため、指定管理者制度の導入に向けた検討を進めた（平成 30 年度導入）。

また、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換回を開催し、施設管理に関する要望確認及び優遇税制や支援制度の説明を行い、企業に対するサポート体制の拡充を図った。

主な取組名：アジアビジネス・ネットワーク事業

事業期間：平成 28 年度から平成 33 年度

事業概要：海外からの投資や企業誘致を促進するため、県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置する。

平成 29 年度の状況

予 算 額：58,572 千円

執 行 額：32,400 千円

進捗状況：ワンストップ相談窓口日本語・英語・中国語で対応するコンシェルジュを配置し、海外企業 137 社を支援した。

主な取組名：沖縄特区税制利活用促進事業

事業期間：平成 29 年度から平成 30 年度

事業概要：沖縄特区・地域制度について、相談窓口の設置や企業等へのPRなどを行うことにより、税制の利活用を促進し、更なる企業集積及び産業の高度化を図る。

平成 29 年度の状況

予 算 額：30,751 千円

執 行 額：29,061 千円

進捗状況：沖縄特区・地域制度について、税理士を配置した相談窓口を設置し、企業への普及啓発及び個別訪問を行うとともに、制度活用の相談及び計画の作成支援等を行った。



#### (4) その他国際物流拠点産業の集積を促進するため知事が必要と認める措置

企業の輸送コスト低減による物流対策の強化や人材育成による継続的な雇用確保を図るため、搬出輸送費への助成や航空コンテナスペース借り上げによる物流支援のほか、新規雇用者の研修期間に係る費用の支援など、企業の負担軽減を図り国際物流拠点産業の集積促進に取り組んだ。

主な取組名：企業集積・定着促進事業

事業期間：平成 24 年度から平成 33 年度

事業概要：国際的な交通・物流ネットワークを構築するとともに、移動・輸送コストの低減や物流対策の強化を図るため、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の搬出輸送費を支援する。

平成 29 年度の状況

予 算 額：37,173 千円

執 行 額：74,265 千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域（旧うるま地区）に立地する企業 31 社に対して、搬出輸送費の補助を行なった。

主な取組名：沖縄国際物流ハブ活用推進事業

事業期間：平成 24 年度から平成 33 年度

事業概要：県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。

平成 29 年度の状況

予 算 額：388,007 千円

執 行 額：398,982 千円

進捗状況：県産品の海外販路拡大を促進するため、航空コンテナスペース借り上げによる物流支援、県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘への助成等のほか、テスト販売、県産品プロモーション等を行なった。商談会、飲食店プロモーション、沖縄物産フェア等を通して、アジア地域でも県産品の認知度や理解が深まり、県内支援企業の県外及び海外展開が促進された。

主な取組名：製造業雇用拡大事業

事業期間：平成 27 年度から平成 30 年度

事業概要：国際物流拠点産業集積地域（旧うるま地区）に立地する企業の人材を育成し、継続的な雇用に繋げるため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行う。

平成 29 年度の状況

予 算 額：15,360 千円

執 行 額：15,240 千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域（旧うるま地区）に立地する企業 8 社に対し、県外において必要なスキルを習得するための新規雇用者の研修期間に係る費用について助成を行い、新規就業者 18 人の人材育成に寄与した。

## 5 数値目標の達成状況（平成 29 年度実績値）

沖縄県では、沖縄 21 世紀ビジョン実施計画の中の【施策展開】「臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成」等において成果指標を掲げている。国際物流拠点産業集積計画では数値目標を定めていないため、沖縄 21 世紀ビジョン実施計画の成果指標により、施策及び取組の効果を図る指標とする。

平成 29 年度の成果指標の達成状況は、取組は順調だが成果の一部に遅れが出ている。

那覇空港の国際貨物取扱量は、目標を達成できなかったものの増加傾向にある。また、那覇空港の海外路線数（貨物便）については、目標値 8 路線に対し、実績値 11 路線となり目標を達成した。中・長期的なビジョンを持ち、引き続き沖縄発及び沖縄経由の貨物両方の増加に向けて取り組む必要がある。

臨空・臨港型産業における立地企業数については、概ね目標を達成している。また、立地企業数の増加等に伴い、雇用者数も着実に増加している。

那覇港の外買取扱貨物量は、世界の港湾情勢の変化により、計画していた国際トランシップが十分に実現できず、目標を達成していない。県及び那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル株式会社等と連携を図りながら、船社や荷主への支援、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充等、外買取扱貨物量を増やす取組を強化する必要がある。

中城湾港（新港地区）の取扱貨物量は、東ふ頭の暫定供用開始が遅れたため、目標を達成していない。しかし今後は、京阪航路実証実験の開始やモータープール等の施設整備が進捗することにより、貨物量の増加が見込まれる。

	基準年	現状値	改善幅	目標（H29）
那覇空港の国際貨物取扱量	15 万トン (22 年度)	18 万トン (29 年度)	3 万トン	30 万トン
那覇空港の海外路線数（貨物便）	5 路線 (23 年度)	11 路線 (29 年度)	6 路線	8 路線
臨空・臨港型産業における立地企業数	47 社 (23 年度)	126 社 (28 年度)	79 社	175 社
臨空・臨港型産業における雇用者数	663 人 (23 年度)	2,338 人 (28 年度)	1,675 人	3,505 人
那覇港の外買取扱貨物量	120 万トン (23 年)	120.3 万トン (29 年)	0.3 万トン	253 万トン
中城湾港（新港地区）の取扱貨物量	61 万トン (23 年)	99 万トン (28 年)	38 万トン	128 万トン

※資料「沖縄県 P D C A（対象年度：平成 29 年度）」

## 6 次年度以降の対応方針

---

### (1) 国際物流拠点産業集積計画で定めた措置の推進

国際物流拠点の形成に向けて、「4 国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況」で示した事業の推進に取り組んでおり、平成30年度は、航空機整備基地、那覇港総合物流センター等の大型施設の早期の整備完了を目指す。

また、企業の集積を促進するため、国際物流拠点産業集積地域制度の各種税制優遇措置などを活用した企業誘致活動に継続して取り組むとともに、那覇空港内の航空機整備基地施設の供用を開始し、国内外で増大する航空機整備需要の関連企業の集積（航空関連産業クラスター）を図るための誘致活動や県内企業とのマッチング等に戦略的に取り組むことで、国際物流拠点産業の集積に繋げていく。

### (2) 国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進

国際物流拠点産業集積地域制度の活用に向けては、新たに地区内へ立地する企業の活用促進に向けた取組に加え、地区内の既存企業への周知・広報にも継続して取り組んでいる。立地を検討している企業へのアンケートによれば、「税の優遇制度」は企業誘致のインセンティブだけでなく、新規の工場建設や設備投資、研究開発等の新たな投資に繋がっており、本制度は国際物流拠点産業の集積及び発展に寄与している。

平成30年度においては、好調な県内経済を背景に、企業の設備投資は高水準となることが見込まれており、本制度の活用促進が期待できる。引き続きワンストップ相談窓口業務や業界団体等への説明会等の周知・広報活動のほか、特別事業認定の取得に向けた支援等にも取り組むことで、本制度の活用促進に繋げていく。

### (3) 産業用地確保に向けた取組

国際物流拠点産業の中心となる工場や倉庫等は、土地規制法上の制約が少ない工場適地へ集積させることが有効であるため、工場適地への誘致を進めるほか、特区内自治体保有の遊休地情報や移転・廃業などにより生じた民有地の情報把握に努め、産業用地として活用できるよう取り組む。

また、更なる産業用地の確保の必要性を考慮し、各市との役割分担を踏まえ、民間による土地造成など、新たな産業用地確保の手法の検討を行う。

国税の活用状況(地区ごと・業種ごと)

地区名	事業	所得控除		投資税額控除				特別償却				合計					
		件数	額	機械等		建物等		合計	件数	額	機械等		建物等		合計		
				件数	額	件数	額				件数	額	件数	額			
那覇・浦添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	倉庫業			1	62,524										1	62,524	
	こん包業																
	卸売業																
	無店舗小売業(※)																
	機械等修理業(※)																
	不動産賃貸業(※)																
	製造業	6	23,708	1	3,308	7	27,016	3	21,399	1	100,476	1	100,476	1	100,476	10	48,415
	航空機整備業																
	航空機整備業	0	0	7	23,708	2	65,832	9	89,540	3	21,399	1	100,476	4	121,875	13	211,415
	計																
	うるま・沖縄地区	道路貨物運送業															
倉庫業																	
こん包業																	
卸売業																	
無店舗小売業(※)																	
機械等修理業(※)																	
不動産賃貸業(※)																	
製造業		3	215,306	10	58,713	2	8,908	12	67,621						0	0	
航空機整備業																	
航空機整備業		3	215,306	10	58,713	2	8,908	12	67,621	0	0	1	40,257	1	40,257	16	323,184
計																	
合計		道路貨物運送業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	倉庫業	0	0	0	62,524	1	62,524	1	62,524	0	0	0	0	0	1	62,524	
	こん包業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無店舗小売業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	機械等修理業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不動産賃貸業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	3	215,306	16	82,421	3	12,216	19	94,637	3	21,399	0	0	3	21,399	25	331,342
	航空機整備業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	航空機整備業	3	215,306	17	82,421	4	74,740	21	157,161	3	21,399	2	140,733	5	162,132	29	534,599
	計																

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

◎ 沖縄県実施の企業アンケート調査に基づく

地方税の活用状況(地区ごと・業種ごと)

地区名	事業	事業税		不動産取得税		固定資産税		合計	
		件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
那覇・清添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業					1	1,845	1	1,845
	倉庫業							0	0
	こん包業							0	0
	卸売業			1	3,843	2	431	3	4,274
	無店舗小売業(※)	1	88					1	88
	機械等修理業(※)							0	0
	不動産賃貸業(※)							0	0
	計	5	1,798			3	1,355	8	3,153
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業					2	8,787	2	8,787
	倉庫業							0	0
	こん包業							0	0
	卸売業	1	32			1	63	2	95
	無店舗小売業(※)							0	0
	機械等修理業(※)							0	0
	不動産賃貸業(※)							0	0
	計	3	13,054	6	21,787	51	33,417	60	68,258
合計	道路貨物運送業	4	13,086	6	21,787	54	42,267	64	77,140
	倉庫業	0	0	0	0	3	10,632	3	10,632
	こん包業	0	0	0	0			0	0
	卸売業	1	32	1	3,843	3	494	5	4,369
	無店舗小売業(※)	1	88	0	0	0	0	1	88
	機械等修理業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産賃貸業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	8	14,852	6	21,787	54	34,772	68	71,411
道路貨物運送業	10	14,972	7	25,630	60	45,898	77	86,500	

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

◎ 事業税、不動産取得税及び固定資産税については、減取補てん措置を前提とした県及び市町村独自の措置

地区名	事業	事業所税	
		件数	額
那覇・清添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業		
	倉庫業		
	こん包業		
	卸売業		
	無店舗小売業(※)		
	機械等修理業(※)		
	不動産賃貸業(※)		
	計	2	364
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業		
	倉庫業		
	こん包業		
	卸売業		
	無店舗小売業(※)		
	機械等修理業(※)		
	不動産賃貸業(※)		
	計	2	364
合計	道路貨物運送業	0	0
	倉庫業	0	0
	こん包業	0	0
	卸売業	0	0
	無店舗小売業(※)	0	0
	機械等修理業(※)	0	0
	不動産賃貸業(※)	0	0
	計	2	364

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

## 特別事業認定企業一覧

沖縄振興特別措置法第44条第1項に基づく事業の認定（特別事業認定）を受けている企業は次のとおり。

### ○株式会社ジャッカルEX

- ・認定日：平成24年9月11日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：運動用具製造業
- ・事業内容：釣り具製品製造

### ○ONTI株式会社

- ・認定日：平成28年2月8日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：その他の工業用プラスチック製品製造業  
他に分類されない製造業
- ・事業内容：カーボンナノチューブ分散液及び関連する商品の開発・製造・販売  
及び輸出入等

### ○沖縄東京計装株式会社

- ・認定日：平成28年2月23日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：圧力計・流量計・液面計等製造業
- ・事業内容：半導体製造用の薬液の精密測定及び微量制御を行う流量測定装置の  
製造・販売

### ○株式会社食のかけはしカンパニー

- ・認定日：平成29年6月30日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：その他の食料品製造業
- ・事業内容：加工食品の製造・販売

### ○株式会社ADO

- ・認定日：平成30年3月16日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：弁・同附属品製造業
- ・事業内容：医療・環境分析装置に使用される流体制御機器の製造・販売